

食と緑の西三河地域レポート'08

—明日の食と緑を育む西三河農林水産業—

(2007年版)



平成20年7月

愛知県西三河農林水産事務所

【表紙の写真の説明】

(左上)

ふるさと農林水産フェア
(名古屋市吹上ホール)

(左中)

工事現場の見学会
(たん水防除事業 岡崎鹿乗地区)

(左下)

のりの手すき教室
(吉良町)

(右上)

農村生活アドバイザーによる食育活動
(安城市)

(右中)

農地・水・環境保全向上対策の活動状況
(安城市榎前)

(右下)

高性能林業機械の作業 (岡崎市)

目 次

I	食と緑の地域レポート作成の趣旨	-----	1
II	食と緑に関する重点的取り組みの実施状況	-----	2
III	施策体系ごとの目標達成状況及びその取り組み	-----	1 6
1	食料等の生産活動及び森林等の多面的機能についての 県民理解と活動の促進	-----	1 7
2	安全で良質な食料等の持続的な生産と供給の確保	-----	2 2
3	森林、農地及び漁場の適正な保全	-----	3 5
4	農山漁村における定住の促進	-----	4 2
IV	先進的な取り組み事例	-----	4 3
1	「地産地消セッション'07」の実施	-----	4 3
2	「楽しく食育講演会」の開催	-----	4 4
3	家族経営協定の普及拡大への取り組み	-----	4 5
4	水稻不耕起Ⅴ溝乾田直播による団地栽培の取組	-----	4 6
5	西三河農業共済組合の発足	-----	4 7
6	「農地・水・環境保全向上対策事業」への取り組み	-----	4 8
7	最新のにんじん等新箱選別ラインが稼動	-----	4 9
8	『良いきゅうりの日』に“西三河のきゅうり”を	-----	5 0

I 食と緑の西三河地域レポート作成の趣旨

西三河地域では、「食と緑の基本計画」に即し、地域の特色や実情を踏まえた実践計画として2005年10月に2010年までの目標とその目標達成のための取り組み等を明らかにした「西三河地域推進プラン」を策定し、この計画の実現に向けて、各施策を有機的な関連のもとに推進しているところです。

「西三河地域推進プラン」では、地域の「食と緑に関する重点的取り組み」として11項目を設定するとともに、県の施策体系の下に地域独自に設定した5項目を含む102項目の施策目標を掲げています。

「食と緑の西三河地域レポート」は、計画の進行管理の一環として西三河地域推進プランに掲げる施策目標の達成状況を把握し、プランの構想を実現するための今後の取り組み方法等について関係者の共通認識を深めるとともに、各種事業を推進するに当たって、地域の実情を踏まえた有効かつ適切な事業調整を進めるための資料として、2007年度の対応状況を中心に取りまとめたものです。

このレポートは、「II 食と緑に関する重点的取り組みの実施状況」には、西三河地域推進プランの「第3章 食と緑に関する重点的取り組み」の対応状況を、「III 施策体系ごとの目標達成状況及びその取り組み」には、西三河地域推進プランの「第4章 各施策の目標」に掲げられた諸施策の推進状況を、「IV 先進的な取り組み事例」には、西三河地域での特色ある先導的な取り組みをトピックスとして取りあげました。

II 食と緑に関する重点的取り組みの実施状況

県が実施する施策体系の下に、西三河地域の特性を踏まえた11の項目について、「食と緑に関する重点的取り組み」としました。

1 食料等の生産活動及び森林等の多面的機能についての県民の理解と活動の促進

- 消費者と生産者の交流
- ① 西三河地域いいともあいち運動を推進します。(3ページ)
～地産地消の新たな展開をめざして～
 - ② 食と緑を活用した産地直売を支援します。(4ページ)
～都市と農山漁村との交流促進のために～

2 安全で良質な食料等の持続的な生産と供給の確保

- 担い手の育成 ③ 優れた経営体の育成を図ります。(5ページ)
～次代の担い手の育成・確保のために～
- 農地の確保 ④ 農地・森林の有効活用を図ります。(7ページ)
～優良農地の確保と森林を守るために～
- 生産の振興
 - 稲麦大豆作 ⑤ 低コストで高品質な稲・麦・大豆作を推進します。
～大規模生産体制の確立のために～(8ページ)
 - 施設園芸 ⑥ 施設園芸でのハイテク農業を推進します。(9ページ)
～栽培技術の高度化をめざして～
- 安全の確保 ⑦ 環境保全型農業を推進します。(11ページ)
～信頼性の高い産地づくりをめざして～
- 流通の促進 ⑧ 生産者と実需者との連携活動を支援します。(12ページ)
～地域内流通の促進のために～

3 森林、農地及び漁場の適正な保全

- 森林の保全 ⑨ 三河材の認証制度を推進します。(13ページ)
～森林づくり・木づかい(三河材利用)のために～
- 農地の保全 ⑩ 農業水利施設の多機能化を図ります。(14ページ)
～災害に強く、水と親しめる環境の創造をめざして～
- 漁場の保全 ⑪ 干潟造成により有用貝類の漁場を保全します(15ページ)
～青く豊かな三河湾の再生のために～

4 農山漁村における定住の促進

① 西三河地域いいともあいち運動を推進します
～地産地消の新たな展開をめざして～

1 考え方

地域の農業者と消費者を結びつける地産地消の「いいともあいち運動」を、より地域に密着した主体的な取り組みとして推進するため、「西三河いいともあいち運動」として展開します。

2 具体的な取り組み

○地産地消の推進のため「いいともあいち」ネットワークの会員、推進店の加入促進を図ってきましたが、平成19年度は、新たに会員については15会員、推進店については21店舗、ともに飲食店を中心に加入していただきました。

○平成19年10月5日（金）～7（日）に「ふるさと農林水産フェア」が、吹上ホールで開催されました。



これは、県内の特色ある農林水産物を一同に集め、県民と生産者の交流を図るもので、西三河地域では、管内市町、農協生産者団体等と「矢作の恵み 秋 西三河まるごと産直市場」を統一テーマに出展し、地域特産

ふるさと農林水産フェア（名古屋吹上ホール）

の農林水産物の販売を通じて、西三河の農林水産業をアピールしました。

○西三河地域の生産者団体、消費者団体、大手量販店、加工業者、行政等で構成する「西みかわ地産地消ネット」と協議・連携して、地産地消の理解を深めるためのイベント「地産地消セッション'07」を開催するとともに、啓発資材「地元農産物によるおもしろレシピ いいともあいち西みかわ」を作成・配付し「地産地消」のPRを図りました。

3 今後の方針

○ネットワーク拡大のため、引き続き会員、推進店の加入促進を図ります。

○「西みかわ地産地消ネット」の活動として、ホームページを活用した情報発信を図るなど、構成員相互の協働連携した地産地消に関する取組みを推進します。

○平成20年度に計画されている「ふるさと農林水産フェア」で、西三河の地産地消運動を積極的にアピールします。

② 食と緑を活用した産地直売を支援します
～都市と農山漁村との交流促進のために～

1 考え方

当地域に多数存在する産地直売施設は、都市と農山漁村の交流の拠点であり、消費者が生産者と「顔が見え、話ができる」関係で、地域の農産物等を購入する機会を提供するとともに、地域の農業の活性化を促進する大切な施設です。

地産地消の取り組みの一環として、これらの施設の活動を支援するとともに、モデル地域を選定して、新しい交流の場づくりを推進します。

西三河地域の農山漁村には、自然が生み出す農林水産物や美しい風景が豊富にあり、それらの食と緑を活用した都市と農山漁村の交流を推進していきます。

2 具体的な取り組み

○「西三河いいともあいち運動」の啓発資材の活用により、産地直売施設やいいともあいち推進店での地産地消の推進を図りました。

○モデル的な地域づくりをすすめるため、平成19年2月に策定された西尾市の福地南部地域活性化構想、憩いの農園の再編整備計画の実現に向けて、福地南部地区活性化推進事業周辺地域部会等に参加するなど支援を行いました。

○都市と農山漁村の交流を推進するため、西三河地域の農林漁業関連施設の見学や体験ができ、伝統や文化が実感できる観光ルートを4ルート開発しました。

また、この地域の「自然・風景」、「農林水産物」などの地域資源データを77件登録しました。



碧南市農業活性化センターあおいパーク

3 今後の方針

○産地直売施設等の年間の取り組み内容、活動内容を把握し、ホームページを活用するなど、交流イベント等の開催についてPRに努めていきます。

○食と緑を活用したモデル的な地域づくりのため、引き続き、憩いの農園の再編整備計画の実現に向けて支援します。

○引き続き、「観光ルート」の開発、「地域資源データ」の登録に努めていきます。

③ 優れた経営体の育成を図ります

～次代の担い手の育成・確保のために～

1 考え方

農林漁業の就業者数は年々減少しているため、次代を担う若い農林漁業者の育成・確保が必要です。

意欲ある農業者の農業経営改善計画の作成を支援し、認定農業者制度による認定農業者の確保を進めます。

新規就農者や新規参入者に対し、栽培や農業経営に関する知識・技術の習得を支援します。

農業・農村における男女共同参画を推進するため、女性農業者の能力発揮や役割向上に関する支援をします。

2 具体的な取り組み

○担い手への施策が進む中で、地域の中核農家を対象に農業経営改善計画の作成を支援し、新たに認定農業者99人を確保しました。経営品目的には施設野菜(きゅうり、トマト等)、茶、施設花き、水稻との複合、畜産が主であります。

また、市町別では安城市41人、西尾市38人、吉良町10人、その他3市3町で10人であります。特に、安城市の施設野菜、西尾市の茶、吉良町の施設トマトについては、重点指導対象として関係市町、JA、事務所農政課と連携して推進を図りました。また、再認定農業者についても、経営改善計画の推進状況の確認と見直しを支援しました。

○新規就農者の育成について、碧海地域では6月28日に新規就農者を対象に経営相談会を開催し、専門技術の習得や経営計画の策定及び制度資金の利用、家族経営協定の締結を啓発しました。また、地域の青年農業士による個別指導も実施しました。

岡崎幸田、西尾幡豆の地域では就農2年目までの後継者に対し、NBA(Nisimikawa Beginners of Agriculture)セミナーを3回開催し専門技術の習得や流通情報の把握に努めました。また、普及指導員による個別指導も実施しました。



農村生活アドバイザーによる男女共同参画カルタの発表

(一色町)

○女性農業者の育成では、農村生活アドバイザーを対象に男女共同参画に関する学習会や推進会議を開催しました。また、「男女共同参画推進カルタ」を利用した首長との地域農業を語る会を開催し、女性農業者の能力向上や共同参画の推進を図りました。

3 今後の方針

農業経営改善計画策定に向けた支援を継続し、2010年度までに認定農業者1,428人の認定を目指します。

新規農業就業者の育成に向けた各種取り組みを継続し、2010年度まで毎年41人の確保を目指します。

次代の担い手育成や男女共同参画の推進に有効な「家族経営協定」の締結推進を継続し、2010年度までに166件の締結を目指します。

④ 農地・森林の有効活用を図ります

～優良農地の確保と森林を守るために～

1 考え方

土地利用型農業が盛んな管内農業の経営基盤の強化を図るため、大規模経営体を中心とする担い手への農地の利用集積をより一層進め易くする農地有効活用システムの構築に対して引き続き支援します。

また、耕作放棄地が増加傾向にある中山間地域にあっては、農地の適正利用を進めるとともに、森林の持つ多面的機能が発揮できる森林整備の推進や、施業計画による施業の団地化を推進します。

2 具体的な取り組み

○農地の流動化については、農業経営基盤強化基本計画に基づき、市町・JAなどへの活動支援を行うとともに、地域担い手育成総合支援協議会地域部会を通して、担い手への利用集積を推進してきましたが、目標とする面積5,150haに対し5,109ha(平成20年3月末)の流動化が図られました。

○農地有効活用システムについては、条件不利地である中山間地域の岡崎市旧額田地域を中心に、農業者の兼業化・高齢化が進む中、地域の担い手の補完機能と優良農地の保全を図る目的でJA出資法人が設立されていますので、その活動に対し支援をしました。

○「中山間地域等直接支払制度」の活用による農地の適正利用を推進してきました、ほぼ目標とする対象面積を締結することができました。

また、合意が得られなかった一部集落に対しては、自主活動を通じて適正な管理がされていることを確認しました。

○「森林整備地域活動支援交付金制度」の活用を図るため、集落懇談会を開催し、施業計画の作成指導等を実施しました。

3 今後の方針

○農地有効活用システムの構築に対し引き続き支援するとともに、耕作放棄地を含めた農地の新たな担い手としてのJA出資法人の活動を支援します。

○「森林整備地域活動支援交付金制度」の有効活用のため、目的や仕組みを普及・啓発し、地域の森林整備の促進につなげます。

⑤ 低コストで高品質な稲・麦・大豆作を推進します
～大規模生産体制の確立のために～

1 考え方

当地域は、大規模な稲・麦・大豆作が展開されており、こうした特性を踏まえた農業の発展のため、農地の大規模化を推進するとともに、水稲不耕起V溝直播栽培や無人ヘリコプターによる病害虫防除の利用拡大等を通じて営農労力の削減による生産性の向上を推進します。

また、稲・麦・大豆の高品質生産のため、優良種子の増産、種子更新率の向上を図ります。

2 具体的な取り組み

○営農の大規模化を推進する30アール区画以上の水田整備については、西海市福地中部地区、刈谷市東境銀河地区などにおいて推進を図り、目標とした114haに対して112haが整備されました。

○水稲不耕起V溝直播栽培は、安城市を中心に西三河全域に普及し、技術の定着が見られます。本年は、地域農業振興事業により安城市内に不耕起V溝直播機1台が導入され、労力の分散と削減により生産性の向上が図られました。

○無人ヘリコプターの農薬散布時の飛散防止・啓発・指導を行い、省力防除技術の普及を図りました。



水稲不耕起V溝直播栽培（安城市内）



無人ヘリコプターによる防除（岡崎市内）

○種子更新率の向上については、稲・麦とも計画していた更新率が達成されました。

3 今後の方針

○ほ場整備事業等により耕地の大型化・汎用化を引き続き推進します。

○水稲不耕起V溝直播栽培や無人ヘリコプター利用農地の拡大のため、農地の利用集積の推進や作業委託等を啓発、指導します。

○ポジティブリスト制度に対応した農薬飛散防止対策を啓発、指導します。

○高品質な稲・麦・大豆生産のための種子更新の必要性等を啓発します。

⑥ 施設園芸でのハイテク農業を推進します
～栽培技術の高度化をめざして～

1 考え方

当地域は、いちご、きゅうり、なす等の野菜や、カーネーション、ばら、観葉植物等の花きを主体とした施設園芸が盛んです。今後、さらに高品質、高生産性農産物を低コストで生産するため、高設栽培や養液土耕栽培等による栽培技術の高度化を推進します。

また、安全な農産物を提供するため生産履歴のデータベース化を図ります。

2 具体的な取り組み

○いちごの高設栽培は、今年度6戸が導入し、地域の中核農家119戸へと拡大普及しました。技術的にも栽培管理マニュアルに基づく指導により省力化と高生産を実現しました。

○促成なすの養液土耕栽培では、リアルタイムに栄養診断を実施し、生育ステージごとの適正な栄養状態を明らかにして、高度な管理技術を確立しました。また、カーネーション、菊では高品質生産を目的に生育に適した土壌の物理性改善を進め、養液土耕栽培技術の高度化を図りました。

○JA西三河促成きゅうり部会では、簡易ECメーターを用いた肥培管理技術の普及できゅうりの多収穫栽培を確立しました。

○ばら栽培では、ヒートポンプエアコンを導入し、重油使用量の削減と夏季の品質向上に成果を上げています。

○JAあいち中央碧南営農センターに、にんじん及びサラダたまねぎの生産者の出荷日時及びは場を特定できるトレーサビリティシステムと異物混入を防ぐ金属探知器をセットした新箱選別ラインが導入されました。



腰を伸ばした姿勢で作業できる高設栽培（安城市）



ヒートポンプエアコン本体（西尾市）

3 今後の方針

- いちご高設栽培の収量性を高めるために、養液管理技術の向上を目指します。
- 高設栽培や養液土耕栽培の導入推進を図るとともに、導入農家に対し栽培技術の向上を指導します。

⑦ 環境保全型農業を推進します

～信頼性の高い産地づくりをめざして～

1 考え方

環境に配慮した環境保全型農業を関係機関・団体と連携しながら推進し、地域へ環境保全型農業技術を速やかに普及させます。さらに、環境保全型農業を推進するリーダーとして「エコファーマー」の認定を推進します。

また、環境保全型農業の取り組みを消費者へアピールし、消費者から信頼される産地づくりを目指します。

2 具体的な取り組み

○12月に管内市町、農協を対象に西三河地域環境保全型農業推進会議を開催し、環境保全型農業技術の普及に努めました。

○エコファーマーの認定者は、水稻、小麦、施設野菜（きゅうり、なす）、露地野菜（夏秋なす）の農家197名を認定しました。

○消費者の安全・安心な農産物を求める声に応えるため、JAあいち中央チンゲン菜部会とJAあいち三河額田夏秋なす部会は、農産物環境安全推進マニュアルを導入し、産地版シートを基に消費者ニーズに対応する活動を展開しています。また、幸田町夏秋なす部会も取組を始めました。

○茶では、肥効調節型肥料を用いた施肥改善を推進し、施肥量の削減を図りました。また、西尾市では茶園の樹下点滴施肥栽培に取り組み、大幅な施肥量削減の技術を実証しました。

○大豆では、JA西三河農作業受託部会西尾支部において、ハスモンヨトウのフェロモントラップの集団利用から農薬散布の削減を図りました。



大幅な減肥が可能な点滴施肥装置（西尾市）

3 今後の方針

○農地・水・環境保全向上対策を推進し、人と環境に優しい農業を推進します。

⑧ 生産者と実需者との連携活動を支援します
～地域内流通の促進のために～

1 考え方

地産地消の裾野を広げる生産者と実需者による地域内流通として、多様な利用（漬物、菓子や飲料類等）が考えられ、地産地消特産品づくりも視野に入れた積極的な取組みが期待されます。

2 具体的な取り組み

○農村女性起業セミナーや経営管理のコンサルティングを実施し、やる気・知恵・技を生かした魅力ある商品開発や効果的な販売方法を支援しました。

○ぶどうソース（岡崎市駒立果樹振興会）、ベーグルパン（岡崎市、ベーグル庵）の商品は、地域に認識され、販売は順調に推移しています。

○今年に商品開発した「みそたれ」（岡崎市、蔵っ工）やむらさき芋大福（幸田町、鈴木）について支援をしました。

○現在、輝きネット額田で健康野菜のエゴマに着目し、その商品開発を進めています。また、安城市の特産いちじくについても商品開発を進めます。



ぬかた味噌、みそたれ（岡崎市）



むらさき芋大福（幸田町）

3 今後の方針

○女性起業家や食品加工業者と連携し、地産地消特産品づくりの普及促進を図ります。

⑨ 三河材の認証制度を推進します

～森林づくり・木づかい（三河材利用）のために～

1 考え方

認証制度により地域で産出される木材を地元で使うことは、輸送に係るCO₂排出量の低減や、地場・木材産業の活性化など、環境面や経済面で大きなメリットがあるだけでなく、地域材の消費が増加することから森林の整備が進み、環境保全にもつながると考えられます。

また、消費者にとっても生産者との結びつきが強くなることで、品質面での安心感が高まることが期待できます。

2 具体的な取り組み

○額田町森林組合、額田木材製材業組合等で構成される三河材(額田産)認定委員会の運営に対する指導・助言を行いました。

○「愛知県産材（三河材）の認証制度のためのガイドライン」に基づく、三河材の認証を推進しました。

○パンフレット類の作成を指導し、各種イベントにおいて消費者へ配布するなどの普及啓発を行いました。



岡崎市内



三河材（額田産）認定材

認証材による家づくり

3 今後の方針

○全県レベルの認証制度運用機関の立ち上げを、今年度上半期を目処に検討を行います。

○認証材生産コストの削減と安定供給体制を整備して、認証材を取扱う工務店での利用を促進していきます。

⑩ 農業水利施設の多機能化を図ります

～災害に強く、水と親しめる環境の創造をめざして～

1 考え方

当地域の基幹的農業水利施設である明治用水や矢作川用水などがパイプライン化されたことにより、水路敷地上部を有効利用出来るようになりました。

また管内の随所に、ため池や排水機場など数多くの農業水利施設が存在しており、農産物や農地とともに周辺集落を自然災害から守っています。

これらの施設整備を推進するのはもちろんのこと、農業水利施設の多面的機能について地域住民の理解を深めるとともに次世代へ継承する必要があります。

2 具体的な取り組み

○たん水防除事業の役割などについて理解を深めていただくため、工事実施箇所の地域住民や小学校の児童を対象に工事現場の見学会を実施しました。

○第9回明治用水緑道ウォーキング大会を共催し、ルートに設けたチェックポイントで農業農村整備事業全般の紹介や、地域に水を供給する農業水利施設のパネル展示を行うとともに、パンフレットを配布して啓発を図りました。

○水の週間（毎年8月1日から1週間）に開催された「あいちの農業用水展」に参加し、来場者にビデオ放映や展示パネル等を説明することにより、農業用水の多面的機能について理解を深めていただきました。

○安城市制55周年記念事業「安城方式と呼ばれたほ場整備」特別展を後援し、パネル展示などにより啓発を図りました。

3 今後の方針

○事業実施に当たっては、関係者との連絡調整を密に行い、円滑な事業実施と効果の早期発現に努めます。

○農業水利施設の多面的機能や活用方策について、引き続き広報活動を行って理解を促すとともに、利活用に対する支援を行います



工事現場の見学会
(たん水防除事業 岡崎鹿乗地区)



緑道ウォーキング（安城市）
(明治用水を歩き、多面的機能を体感)

⑪ 干潟造成により有用貝類の漁場を保全します
～青く豊かな三河湾の再生のために～

1 考え方

三河湾の干潟は、有用貝類などの成育場であり漁業生産上も重要な場所です。また、生活排水等の流入による水質悪化に対応する環境浄化の場所となっています。

こうした役割を果たす天然干潟の保全とともに、人工干潟・浅場を継続的に造成していく必要があります。

しかしながら、干潟・浅場造成用の良質な砂は入手が困難となりつつあるため、今後は造成材としてダム堆積砂の利用や砂に替わる造成基質についても検討を進め、継続的な干潟・浅場造成に取り組んでいきます。

2 具体的な取り組み

○2007年度には、一色町及び吉良町地先に6haの干潟・浅場を造成しました。

実施時期 平成19年6月～平成19年10月

3 今後の方針

○造成された干潟・浅場での有用貝類の成育調査を継続的に実施するとともに、海域の浄化及び漁業生産向上のため、2010年度までに全体で27haの干潟・浅場を造成します。

また、干潟・浅場造成用の良質土砂が入手困難となっているため、ダム堆積砂やその他の造成基質の利用についても検討していきます。

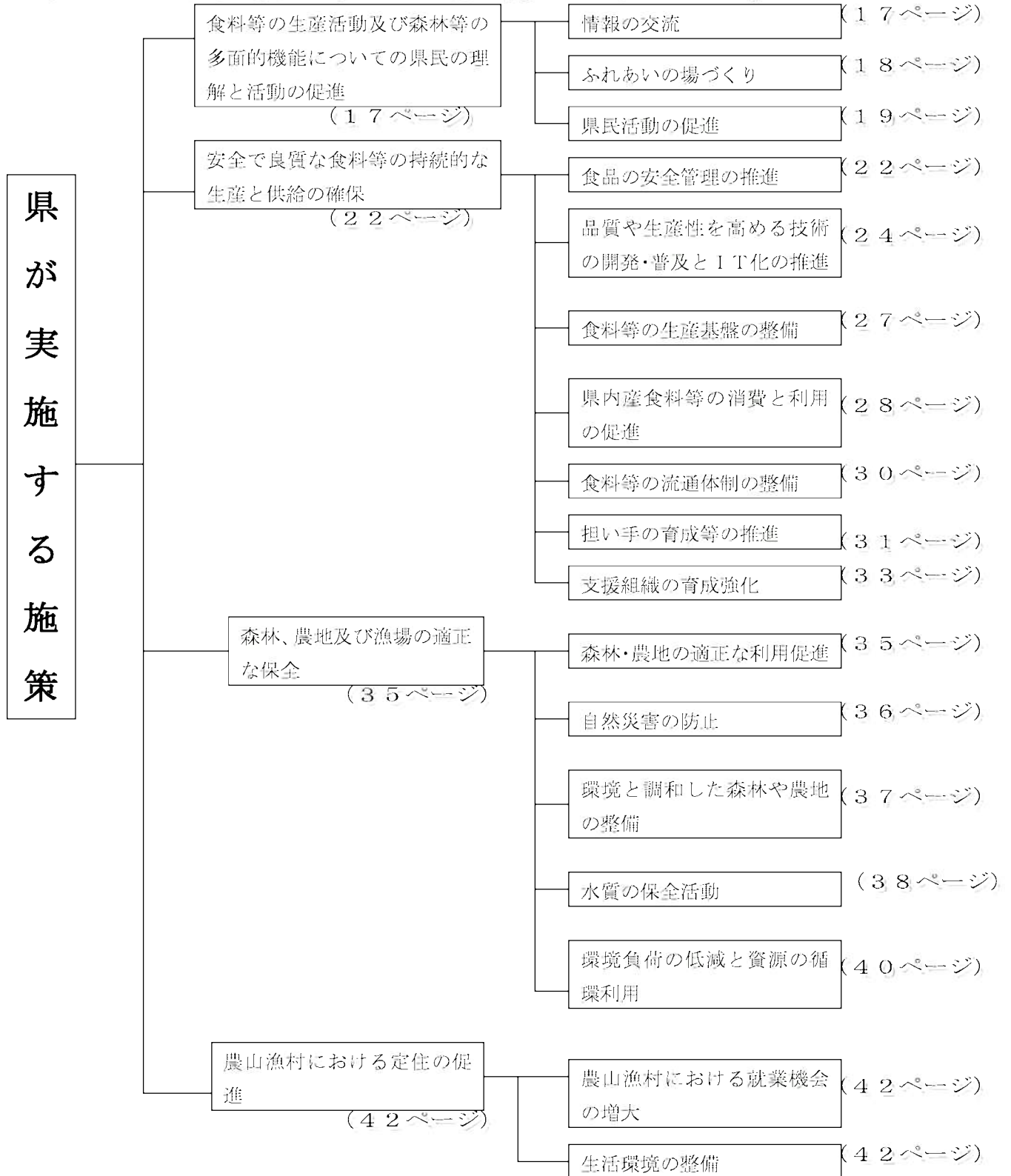


造成中の浅場（吉良町）

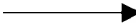
Ⅲ 施策体系ごとの目標達成状況とその取り組み

地域推進プランで掲げる延べ102の取組項目の目標を達成するため、県は地域の関係者や県民と協働、連携して2007年度に様々な施策を進めてきました。

次のページからは、各項目の具体的な取組の概要をとりまとめました。



凡例

- ◎ 表中、年度ごとの目標数値が同じ場合は  とした。
- ◎ 表中、目標及び実績欄の()書きは、西三河地域の単独目標数値及び実績数値ではなく県全体の目標数値、実績数値である。
- ◎ 表中-は、元となる食と緑の基本計画及び西三河地域推進プランにその年度の目標数値の設定がない場合は-で表した。その目標数値に対する実績値がない場合も-とした。
- ◎ 表中*は、年度到来前で実績値が把握できないので*とした。

1 食料等の生産活動及び森林等の多面的機能についての県民の理解と活動の促進

(1) 情報の交流

[農林水産情報の交流促進]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
小中学校等における森林環境学習の受講者	目標	年500人	—————→					林務課
	実績	584人	619人	588人	*	*	*	

②取り組みの概要

森林学習講座を中学校・小学校・建築士に対して延べ計11回実施し、受講者は588人でした。

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
総合治水推進週間関連イベントの開催	目標	(開催)	—————→					西三河・知立建設事務所
	実績	(開催)	(開催)	(開催)	*	*	*	

②取り組みの概要

ビジュアルボードの展示により森林、農地の役割を紹介しました。また、流域親子フォーラムを開催し、親子に森林、農地、ため池の機能を説明しました。

[食生活に関する知識の普及啓発]

(いずれも累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
栄養成分表示店の指定拡大	目標	(1,600件)	(1,900件)	(2,200件)	(2,400件)	(2,700件)	(3,000件)	保健所
	実績	(1,547件)	(1,663件)	(1,778件)	*	*	*	

②取り組みの概要

飲食店等への栄養成分表示の定着促進を図るため、アンケート調査の実施と研修会、講習会を実施しました。

[ふれあいの場情報の提供]

(いずれも累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
「農、山、海の幸づくりルート」(観光ルート)の開発	目標	—	1ルート	2ルート	3ルート	4ルート	5ルート	農政課
	実績	—	3ルート	7ルート	*	*	*	
観光農業、農山漁村の自然、風景、人、食、文化等のデータ登録	目標	—	41件	—————→			→	農政課
	実績	—	86件	163件	*	*	*	

②取り組みの概要

[農、山、海の幸づくりルートの開発]

西尾・幡豆地域内を対象に、「中・近世のおもかげ 西三河南部の歴史にふれる」「近代の息吹にふれる」、「西三河の海でちょびり漁業体験」、「三河湾ど真ん中 佐久島の風物とふれあう」のルートを作成しました。

[観光農業、農山漁村の自然、風景、人、食、文化等のデータ登録]

市町長からの推薦により調整した結果、目標以上の登録数となりました。登録された内容をルート作成に活用しました。

(2) ふれあいの場づくり

[交流施設の整備等]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
漁港区域内緑地の整備	目標	(—)	(—)	(—)	(17,000㎡)	—————→		西三河建設事務所
	実績	(—)	(—)	(—)	*	*	*	

②取り組みの概要

2008年度からの供用開始に向けて、一色漁港の緑地施設の整備を実施しました。

[花と緑のある暮らしづくり推進]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
花壇コンクールの参加小中学校	目標	年15校	————→	年16校	—————→			農政課
	実績	15校	17校	17校	*	*	*	
学校関係緑化コンクールの参加小中高等学校	目標	毎回2校	—————→			—————→		林務課
	実績	2校	3校	4校	*	*	*	

②取り組みの概要

[花壇コンクールの参加小中学校]

教育事務所と連携を図り推進し、管内6市から15小学校・2中学校の参加を得ました。参加校から春花壇で国土交通大臣賞、秋花壇で愛知県大賞を受賞しました。

[学校関係緑化コンクールの参加小中高等学校]

市町教育委員会と連携して、コンクール参加に関する啓発活動を行いました。
環境緑化；岡崎小、形埜小、常磐東小、額田中

(3) 県民活動の促進

[消費者、生産者等の協働活動の推進]

(累計)

①目標と実績		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	関係課
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
いいともあい ちネットワーク の拡大	目標	55会員	59会員	62会員	65会員	→	→	農政課
	実績	57会員	64会員	79会員	*	*	*	

②取り組みの概要

地産地消に理解のあるスーパー、飲食店を中心に推進を図りました。

今年度は、商工会議所、商工会、漁業協同組合などをを中心に会員の拡大を図ります。

[地域の森づくりの推進]

(累計)

①目標と実績		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	関係課
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
「愛知万博」 を記念した森 づくりなどの 活動支援	目標	1グループ	→	2グループ	→	3グループ	4グループ	林務課
	実績	2グループ	2グループ	2グループ	*	*	*	

②取り組みの概要

環境循環型社会の形成につなげるために、森林整備方法についての支援を行いました。

[地域住民一体による食と緑を活用した地域づくり]

(累計)

①目標と実績		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	関係課
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
モデル的な地 域づくりの取 り組み	目標	1地区	→	→	→	→	→	農政課
	実績	1地区	1地区	1地区	*	*	*	

②取り組みの概要

西尾市の憩いの農園再編整備計画に関する福地南部活性化推進の専門部会に出席し、計画作成の支援をしました。

本年度も農村活性化プロジェクトチーム「憩いの農園」に参画し、再編整備計画の支援をします。

[食育指導者等の育成]

(累計)

①目標と実績		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	関係課	
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		
「豊かな食と農の伝道者」の育成	目標	13人	→				→		普及課
	実績	18人	18人	18人	*	*	*		

②取り組みの概要

農産物加工技術や農産物栽培技術の優秀な農業者を「食と農の伝道者」として登録された中から、小学校等に派遣し、児童等の農業体験や食育を支援しました。

①目標と実績		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	関係課
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
水産業体験活動指導者の育成	目標	(3人)	→	(6人)	→	(10人)	→	水産課
	実績	(3人)	(3人)	(6人)	*	*	*	

②取り組みの概要

指導漁業士の中から、新たに活動指導者3名をを選任し、そのうち1名は料理講習会に参加し、愛知の水産物の情報を提供しました。

[流域森林・林業活性化センターへの支援]

①目標と実績		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	関係課	
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		
森林整備や三河材利用促進のための研修会開催の支援	目標	年1回	→				→		林務課
	実績	0回	1回	1回	*	*	*		

②取り組みの概要

高性能林業機械3セットを使った低コスト木材生産の実演及び説明、普及PRを行いました。

日時：平成19年12月22日

場所：岡崎市切山町

[海・川等の清掃活動の支援]

①目標と実績		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	関係課
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
漁業者と県民による海や川のクリーンアップ活動の支援	目標	年7か所	→				→	水産課
	実績	7か所	7か所	7か所	*	*	*	
河川や水路の清掃、除草活動への参加者	目標	年500人	→	年800人	年1,200人	年1,600人	年2,000人	建設課
	実績	512人	473人	739人	*	*	*	

②取り組みの概要

[漁業者と県民による海や川のクリーンアップ活動の支援]

漁場、沿岸及び河川に堆積した廃棄物の清掃を、各市町が漁協の協力を得てクリーンアップを7か所で実施しました。

- ・実施市町～岡崎市、碧南市、安城市、西尾市、一色町、幡豆町

[河川や水路の清掃、除草活動への参加者]

国土交通省の主唱による「川と海のクリーン大作戦」関連行事として、豊田市水源町地内にある明治用水頭首工の上・下流約1kmのゴミ拾い及び分別活動を実施しました。

- ・10月27日（土） 三河地区明治用水会場 参加者254人

安城市内で開催したウォーキング大会において、参加者に明治用水の緑道沿線のゴミ拾いに協力いただき、チェックポイントにおいて回収・分別活動を実施しました。

- ・11月24日（土） 第9回明治用水と緑道ウォーキング 参加者185人

2 安全で良質な食料等の持続的な生産と供給の確保

(1) 食品の安全管理の推進

[栽培・飼養管理の適正化]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課	
家畜疾病の監視検査の実施	目標	(2,280頭・羽)	(2,220頭・羽)	(2,160頭・羽)	(2,100頭・羽)	(2,040頭・羽)	(2,000頭・羽)	中央家畜保健衛生所	
	実績	(5,052)	(4,634)	(4,574)	*	*	*		
農薬使用者を対象とした講習会受講者	目標	年4,150人	—————▶						普及課
	実績	5,729人	12,798人	5,167人	*	*	*		

②取り組みの概要

[家畜疾病の監視検査の実施]

24ヶ月齢以上の死亡牛全頭のBSE検査を実施しました。HPAI監視検査は採卵鶏農場全戸の清浄性を確認しましたが、廃業農家の増加により検査羽数がやや減少しました。

[農薬使用者を対象とした講習会受講者]

ポジティブリスト制度が施行されたことから、昨年度に引き続き農薬の安全使用を図るため、農薬飛散防止対策講習会や資料提供等を通じて農薬の適正使用を指導しました。

[農産物環境安全推進マニュアルの策定]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
農産物環境安全推進マニュアルの導入	目標	—	—	1産地	3産地	4産地	5産地	普及課
	実績	—	2産地	3産地	*	*	*	

②取り組みの概要

安全・安心な農産物への高まりから、額田夏秋なす部会、幸田町夏秋なす部会、JAあいちチンゲン菜部会が、農産物環境安全推進マニュアルを導入しました。

[生産情報の提供]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
トレーサビリティシステムの導入	目標	(2品目)	(3品目)	—————▶				農政課
	実績	(2品目)	(2品目)	(3品目)	*	*	*	

②取り組みの概要

牛の個体識別情報管理の徹底化を図るとともに、豚のモデル団体の指導を行いました。また、鶏卵のトレーサビリティのモデル団地を1団体導入しました。

①目標と実績		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	関係課
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
農業協同組合 生産部会員の 生産履歴情報 のデータベース化	目標	77%	82%	86%	90%	95%	100%	農政課
	実績	96%	95%	99%	*	*	*	

②取り組みの概要

消費者の食の安全・安心の関心は高く、信頼を確保するための生産履歴の記帳を推進し、記帳を終えた農協の生産部会員の割合は、99%となりました。記帳指導等は、経済連→農協→部会員で実施しました。

[食品の表示や安全性の監視・検査の実施]

①目標と実績		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	関係課	
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		
食品の品質表示 状況調査の 実施	目標	年104店舗	→					→	農政課
	実績	104店舗	104店舗	105店舗	*	*	*		
食品表示ウ オッチャーの 配置	目標	年20名	→					→	農政課
	実績	20名	21名	20名	*	*	*		

②取り組みの概要

(食品の品質表示状況調査の実施)

食品表示や安全性の監視・検査のため、4回に分けて105店舗の品質表示状況調査を計画どおりに実施しました。

今年度も、食品表示や安全性の監視・検査のため4回に分けて26店舗づつ104店舗の品質表示調査を実施します。

(食品ウォッチャーの配置)

食品販売店の食品表示の監視のため、食品ウォッチャー20名を平成19年5月30日に依頼しました。

①目標と実績		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	関係課	
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		
貝毒検査の 実施	目標	(年5回)	→					→	水産課
	実績	(6回)	(5回)	(5回)	*	*	*		

②取り組みの概要

貝毒検査を3月から5月に5回実施しました。また、貝毒の原因となるプランクトンの調査を13回実施しました。

(2) 品質や生産性を高める技術の開発・普及とIT化の推進

[ハイテク農業の推進]

(いちごの高設栽培及び野菜・花きの養液土耕栽培は累計)

①目標と実績		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	関係課
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
酪農搾乳ロボット等の導入(大規模飼養農家(搾乳牛100頭以上)の導入)	目標	25%	→	40%	→	→	→	農政課
	実績	25%	25%	50%	*	*	*	
トレーサビリティシステムの導入(再掲)	目標	(2品目)	(3品目)	→	→	→	→	農政課
	実績	(2品目)	(2品目)	(3品目)	*	*	*	
農業協同組合生産部会員の生産履歴情報のデータベース化(再掲)	目標	77%	82%	86%	90%	95%	100%	農政課 普及課
	実績	96%	95%	99%	*	*	*	
いちごの高設栽培	目標	109戸	112戸	114戸	116戸	118戸	120戸	普及課
	実績	114戸	113戸	119戸	*	*	*	
野菜・花きの養液土耕栽培	目標	37戸	42戸	46戸	49戸	56戸	63戸	普及課
	実績	37戸	44戸	48戸	*	*	*	

②取り組みの概要

[酪農搾乳ロボット等の導入]

管内に大規模飼養農家は4戸あり、うち搾乳ロボット導入農家は1戸、IT牛舎1戸です。補助金、制度資金の活用による導入を引き続き推進しました。

[トレーサビリティの導入]

前掲(P22~P23)参照

[農業協同組合生産部会員の生産履歴情報のデータベース化(再掲)]

前掲(P23)参照

[いちごの高設栽培、野菜・花きの養液土耕栽培]

栽培の省力化と生産の安定を図るために、意欲ある農業者を重点的に推進し、いちごの高設栽培や促成ナス、カーネーション、キクの養液土耕栽培の導入を図りました。

[優良種苗、種畜の安定供給]

①目標と実績		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	関係課
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
種子更新率の向上(水稲の種子更新率)	目標	54%	61%	67%	73%	79%	85%	農政課 普及課
	実績	70%	83%	83%	*	*	*	
種子更新率の向上(麦の種子更新率)	目標	85%	87%	90%	93%	96%	100%	農政課 普及課
	実績	96%	100%	100%	*	*	*	
種子更新率の向上(大豆の種子更新率)	目標	42%	44%	46%	48%	49%	50%	農政課 普及課
	実績	45%	47%	45%	*	*	*	
乳牛の年平均乳量(1頭当)	目標	8,400kg	8,500kg	8,600kg	8,700kg	8,800kg	8,900kg	農政課
	実績	8,000kg	8,090kg	8,208kg	*	*	*	
豚の系統豚利用率	目標	69%	70%	71%	72%	74%	76%	農政課
	実績	66%	71%	72%	*	*	*	

②取り組みの概要

[種子更新率の向上]

水稲：品種が確認された種子による「売れる米づくり」及び全農ブランド「JA米」の推進により、種子更新率も上昇しています。

麦：県内の主産地として栽培されており、「農林61号」が7割、「イワイノダイチ」が3割で、担い手の高品質麦の生産の推進により、100%の種子更新率となっています。

大豆：実需者の求める高品質大豆生産のため、オペレーターを中心とした種子更新を啓発し、高品質安定生産の意識もほぼ定着しています。

[乳牛の年平均乳量]

減産型の計画生産が2年目に入り、年数を経た能力の低い乳牛の淘汰が進み、1頭当たりの年平均乳量はかなり増えましたが、目標数値には届きませんでした。

[豚の系統豚利用率]

系統豚利用事業者は24戸です。全養豚農家は35戸から33戸へ減少しました。特に、デュロック種の新系統豚(アイリスナガラD)の利用をPRしました。

[農林水産業の技術的支援]

①目標と実績		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	関係課	
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		
普及情報ネットワークでの情報提供	目標	(年40万件)	(42.5万件)	(45万件)	(47.5万件)	(50万件)	(年50万件)	普及課 林務課 水産課	
	実績	(56.7万件)	(130万件)	(141万件)	*	*	*		
技術等の普及推進(農業：普及事項)	目標	年90	—————→					→	普及課
	実績	112	128	111	*	*	*		
技術等の普及推進(林務：重点普及課題)	目標	年15	—————→					→	林務課
	実績	14	15	15	*	*	*		
技術等の普及推進(水産：重点普及課題)	目標	年4	—————→					→	水産課
	実績	4	4	4	*	*	*		

②取り組みの概要

[普及情報ネット]

普及情報推進会議を開催するとともに、普及に係わる情報995件を会員1,426人に提供しました。

[農業]

各部門ごとに重点課題を掲げ、効果的・効率的な普及活動を展開しました。

[林務]

森林・林業に関する技術・知識の普及と指導により、経営の改善及び後継者の活動推進に努めました。

[水産]

漁業者に対して、クルマエビの栽培漁業、アサリの資源管理、のり養殖管理等の課題を計画的に普及推進しました。

(3) 食料等の生産基盤の整備

[農業の生産基盤の整備]

(30a区画以上の水田整備及び水稲不耕起V溝直播栽培は累計)

①目標と実績		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	関係課
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
30a区画以上の水田整備	目標	27ha	83ha	114ha	141ha	160ha	173ha	建設課
	実績	25ha	78ha	112ha	*	*	*	
水稲不耕起V溝直播栽培	目標	576ha	800ha	1,120ha	1,440ha	1,800ha	2,200ha	普及課
	実績	576ha	569ha	587ha	*	*	*	
無人ヘリコプターの利用	目標	延4,880ha	延5,120ha	延5,340ha	延5,560ha	延5,780ha	延6,000ha	普及課
	実績	4,880ha	6,439ha	4,149ha	*	*	*	

②取り組みの概要

[30a区画以上の水田整備]

農作業の機械化による省力化と効率化を推進するために必要な30a区画以上の水田のは場整備を112ha実施しました。

[水稲不耕起V溝直播栽培、無人ヘリコプターの利用]

低コスト生産を実現する水稲不耕起V溝直播を推進するため、不耕起V溝直播機を1台導入し、昨年より18ha増の587ha実施しました。

ポジティブリストに対応するため、無人ヘリコプターの農薬散布時の飛散防止の啓発・指導をしましたが、目標には至りませんでした。

[林業・木材産業の基盤整備]

(累計)

①目標と実績		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	関係課
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
高性能林業機械の導入	目標	(27台)	(31台)	(33台)	(36台)	(38台)	(40台)	林務課
	実績	(25台)	(33台)	(36台)	*	*	*	
林道の整備	目標	2.4km	4.8km	7.2km	9.8km	12.4km	15km	林務課
	実績	1.0km	6.5km	11.5km	*	*	*	

②取り組みの概要

[高性能林業機械の導入]

低コスト木材生産システムに対応した高性能林業機械3台を新たに導入し、現地講習会を12回、成果発表会を1回開催して、このシステムの普及推進を図りました。

[漁港及び漁場の整備]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
県管理漁港の整備	目標	(8か所)	—				→	西三河建設事務所
	実績	(8か所)	(8か所)	(8か所)	*	*	*	
漁礁・増殖場の整備	目標	(年2か所)	(年3か所)	(年2か所)	—		→	水産課
	実績	(2か所)	(3か所)	(3か所)	*	*	*	

②取り組みの概要

[県管理漁港の整備]

関係機関との連携をとりながら漁港施設8か所の整備を実施しました。

[漁礁・増殖場の整備]

広域漁場整備事業により鋼製漁礁とコンクリート漁礁を設置しました。

(4) 県内産食料等の消費と利用の促進

[消費者等のニーズの把握]

(累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
いいともあいちネットワークの拡大(再掲)	目標	55会員	59会員	62会員	65会員	—	→	農政課
	実績	57会員	64会員	79会員	*	*	*	

②取り組みの概要

前掲(P19)参照

[ブランド化の推進]

(累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
あいちの伝統野菜の産地化	目標	1品種	→	2品種	—		→	農政課
	実績	1品種	1品種	2品種	*	*	*	

②取り組みの概要

あいち中央農協管内の「碧南鮮紅五寸にんじん」の産地化を引き続き図り、新たに「早生かりもり」の産地化支援を推進しました。

[産地直売の促進]

(特産品・加工品の開発促進は累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
主な産地直売 施設の利用者	目標	年64万人	→				→	農政課
	実績	71.8万人	69.4万人	75.1万人	*	*	*	
特産品・加工 品の開発促進	目標	1品目	→	2品目	→	4品目	6品目	普及課
	実績	1品目	1品目	2品目	*	*	*	

②取り組みの概要

[主な産地直売施設の利用者]
地産地消の推進を図るため、産地直売を支援しました。

[特産品・加工品の開発状況]
岡崎市のブドウソースに加え、今年度、幸田町のむらさき芋大福を商品開発しました。

[地域食材の利用促進]

(累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
いいともあ い推進店の拡 大	目標	43店	54店	60店	65店	→	→	農政課
	実績	55店	79店	100店	*	*	*	

②取り組みの概要

地産地消の推進を図るため地産地消を積極的に推進している食品加工・スーパー、飲食店を中心に推進を図りました。
今年度も、飲食店、販売店を中心に推進を図ります。

[三河材の認証制度の整備]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
三河材の認証 制度の整備	目標	(整備)	→				→	林務課
	実績	(整備)	(整備)	(整備)	*	*	*	

②取り組みの概要

ガイドラインに基づき、各地区の認証制度について指導助言をしました。また、ポスターセッションや講座等により三河材の利用意義を積極的に普及しました。

[三河材の利用促進]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
三河材の利用 量	目標	年3千m ³	年3.2千m ³	年3.4千m ³	年3.6千m ³	年3.8千m ³	年4千m ³	林務課
	実績	2.7千m ³	5.1千m ³	4.4千m ³	*	*	*	

②取り組みの概要

木材産地の形成と品質の安定した製材品の供給を目的とした指導と、木材の需要拡大を図るため県産材の普及・啓発を図りました。

(5) 食料等の流通体制の整備

[業務用需要への販路拡大]

(累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
加工用野菜契約取引産地の拡大	目標	1産地	2産地	3産地	4産地	→	→	農政課
	実績	1産地	2産地	3産地	*	*	*	

②取り組みの概要

冬春きゅうりについて、J A西三河とJ Aあいち中央の2産地が漬物用として、冬にんじんではJ Aあいち中央がジュース、カット野菜用として契約取引しています。

[海外輸出の推進]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
輸出品目	目標	(一)	(一)	(2品目)	(3品目)	(4品目)	(5品目)	農政課
	実績	(1品目)	(2品目)	(3品目)	*	*	*	

②取り組みの概要

輸出促進のため「あいちの農産物輸出促進会議」を発足するとともに、輸出意向調査を実施しました。

輸出実績のある「次郎柿・メロン」のPR用パンフレットを作成し、関係者に提供しました。なお、輸出品目は、洋ラン、大葉、次郎柿です。

[市場流通の効率化の推進]

①目標と実績		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	関係課
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
再編後の卸売市場数	目標	18市場	16市場	14市場	12市場	10市場	9市場	農政課
	実績	22市場	22市場	22市場	*	*	*	

②取り組みの概要

卸売市場数は、青果8、花き4(2)、水産10(3)、計22(5)となっています。
 カッコ内数字は、規模未満市場で内数です。
 今後、県整備計画に基づき、市場情勢、市場関係者の意向を踏まえて合併・統合・廃止など再編整備を推進します。

[輸送方法の改善]

(累計)

①目標と実績		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	関係課
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
バケット輸送を実施する切り花産地	目標	1産地	→				→	農政課
	実績	1産地	1産地	1産地	*	*	*	

②取り組みの概要

西尾市の農事組合法人レインボーはバラを生産しており、引き続き全国各地へバケットを利用した輸送により出荷しています。

(6) 担い手の育成等の推進

[新規就業者の確保・育成]

①目標と実績		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	関係課
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
新規農業就業者の確保	目標	年41人	→				→	普及課
	実績	29人	26人	25人	*	*	*	
新規林業就業者の確保	目標	(年30人)	→				→	林務課
	実績	(31人)	(26人)	(36人)	*	*	*	
新規漁業就業者の確保	目標	(年30人)	→				→	水産課
	実績	(53人)	(35人)	(15人)	*	*	*	

②取り組みの概要

[農業]

農業高校・県農大・市町・農協・新規就農予定者の情報交換を積極的に行いました。また、新規就農者に対しては、個別・集合研修を実施し、育成を図りましたが、目標に到達できませんでした。

[林業]

愛知県林業労働力確保支援センターと連携し、農林高校生、退職者等を対象に就業相談活動や現場作業を中心とした就業前研修等を実施しました。

[漁業]

少年水産教室を2回開催し述べ28名の参加を得ました。また、パンフレット「愛知の水産業」を2000部作成し、小中学生の見学者に配布しました。

[経営体の育成]

①目標と実績		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	関係課
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
認定農業者	目標	727人	827人	977人	1,127人	1,277人	1,428人	農政課 普及課
	実績	675人	863人	962人	*	*	*	

②取り組みの概要

地域担い手育成総合支援協議会に出席等し、市町、JA等の協力を得て、認定農業者の少ない経営作物について、認定農業者の拡大に努めました。また、認定農業者の経営改善計画の作成を支援しました。

[女性や高齢者の能力発揮]

(いずれも累計)

①目標と実績		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	関係課
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
家族経営協定の締結	目標	122件	132件	142件	151件	160件	166件	普及課
	実績	120件	136件	153件	*	*	*	
農村女性による起業数	目標	12件	14件	15件	18件	20件	23件	普及課
	実績	15件	18件	20件	*	*	*	

②取り組みの概要

[家族経営協定の締結]

経営内の役割分担を明確にし、女性や後継者が積極的に経営に係わるよう家族経営協定締結に意欲的な農業者を支援し、調印式の開催も支援しました。

[農村女性による起業数]

意欲ある女性農業者に経営改善、衛生管理等のセミナーやコンサルティングを開催し、農産物の加工や直売等の起業化を支援しました。

[価格安定制度等への加入促進]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
価格安定制度 加入率（野菜）	目標	71%	→	→	72%	→	73%	農政課
	実績	74%	81%	79%	*	*	*	

②取り組みの概要

農協や農協の部会を通して、野菜価格安定事業の制度説明を実施し、農家の理解を図りました。

(7) 支援組織の育成強化

[地域の特徴を生かした支援組織の育成]

(累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
地域営農組織 活動の支援	目標	2地区	→	→	→	→	→	普及課
	実績	2地区	2地区	6地区	*	*	*	

②取り組みの概要

岡崎市新堀地区と安城市の土地利用組織に加え、今年度は農地・水・環境保全向上対策営農分科会3組織、岡崎市の里とまちの交流型研究会1組織について、活動を支援しました。

[農業協同組合等の合併支援]

①目標と実績		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	関係課
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
合併後の農業協同組合数	目標	(21)	(21)	→			(15)	農政課
	実績	(21)	(21)	(20)	*	*	*	
合併後の農業共済組合数	目標	3	→				1	農政課
	実績	3	3	1	→			
合併後の土地改良区数	目標	22	→					建設課
	実績	28	23	22	*	*	*	
合併後の森林組合数	目標	2	→	1	→			林務課
	実績	2	2	2	*	*	*	
合併後の沿岸漁業協同組合数	目標	6	→				1	水産課
	実績	6	6	6	*	*	*	

②取り組みの概要

[農業協同組合数]

19年4月1日、海部地域で2J Aが合併し、20J Aとなりました。合併計画15地区のうち14地区において合併が概ね完了となりました。

[農業共済組合]

11月2日設立総会において、西三河農業共済組合の設立が承認されました。その後、設立認可、設立登記の手続きが完了し、2月8日に組合が発足しました。

[土地改良区]

7土地改良区により合併協議会が組織されましたが、1土地改良区が離脱しました。今後は、要請に応じて、合併を支援していきます。

[森林組合]

岡崎市・額田町森林組合合併推進協議会が設立され、協議会5回、幹事会5回が開催されました。引き続き合併に向けて支援していきます。

[漁業協同組合]

平成17年4月に合併しなかった組合について意見聴取及び合併指導してきましたが、時期尚早との意見が多数をしめているので、引き続き合併指導をします。

3 森林、農地及び漁場の適正な保全

(1) 森林・農地の適正な利用促進

[森林整備地域活動支援交付金制度への支援]

①目標と実績		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	関係課
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
森林整備地域活動実施協定を締結している森林施業計画面積	目標	年1,150ha	→				→	林務課
	実績	1,621ha	1,998ha	1,611ha	*	*	*	

②取り組みの概要

交付金制度を適切に運用し、地域の森林施業の団地化、共同化の促進を図りました。

[担い手等への農地の利用集積と耕作放棄地の解消]

(いずれも累計)

①目標と実績		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	関係課
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
耕作放棄地の解消	目標	15ha	35ha	55ha	75ha	95ha	115ha	農政課
	実績	15ha	31.7ha	56.7ha	*	*	*	
農地の流動化面積	目標	4,500ha	4,850ha	5,150ha	5,450ha	5,750ha	6,050ha	農政課
	実績	4,475ha	4,800ha	5,109ha	*	*	*	

②取り組みの概要

[耕作放棄地の解消]

市町基本構想に基づき、市町・農業委員会等と連絡を密にし、農地保有者への個別指導により解消に努めました。

[農地の流動化]

市町担い手育成支援協議会等を活用し、農地の集積を推進しました。

[中山間地域等直接支払制度への支援]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
直接支払制度 の対象面積	目標	年80.5ha	—————→				→	農政課
	実績	76.0ha	76.0ha	76.0ha	*	*	*	

②取り組みの概要

自主管理で実施している集落については、適正管理に努めるよう市町、JA等と連携し、指導しました。

(2) 自然災害の防止

[農地等の自然災害防止]

(いずれも累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
ため池や排水 機場の整備	目標	2か所	5か所	7か所	8か所	11か所	13か所	建設課
	実績	2か所	5か所	8か所	*	*	*	
ため池や水路 の環境整備	目標	1か所	3か所	————→	————→	4か所	————→	建設課
	実績	3か所	4か所	4か所	*	*	*	
ため池の耐震 診断	目標	2か所	3か所	————→	————→	————→	————→	建設課
	実績	2か所	3か所	3か所	*	*	*	
ため池や水路 の利活用に対 する支援	目標	1地区	2地区	3地区	4地区	5地区	6地区	建設課
	実績	1地区	3地区	5地区	*	*	*	

②取り組みの概要

農業用施設は、農業生産に限らず、農地の自然災害を防止するとともに、地域防災の重要な役割を担っています。農村地域の自然生態系の保全や回復、水辺空間の創造等環境と調和した整備を進めました。

[山地災害の防止]

(いずれも累計)

①目標と実績		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	関係課
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
治山施設の整備	目標	46ha	92ha	139ha	186ha	233ha	280ha	林務課
	実績	63ha	106ha	151ha	*	*	*	
保安林（民有林）の配備面積	目標	4,924ha	4,941ha	4,958ha	4,975ha	4,992ha	5,010ha	林務課
	実績	5,009ha	5,041ha	5,111ha	*	*	*	

②取り組みの概要

[治山施設の整備]

地元からの要望か所を現地調査し、治山施設の規模に応じて国庫補助、単県事業で計画的に実施しました。

[保安林（民有林）の配備面積]

森林の持つ保安機能を維持増進させるため、該当箇所を現地調査し、保安林の指定手続きを行いました。

(3) 環境と調和した森林や農地の整備

[森林整備の推進]

①目標と実績		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	関係課
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
間伐の実施	目標	年648ha	—	—	—	—	→	林務課
	実績	315ha	387ha	359ha	*	*	*	

②取り組みの概要

森林所有者へ間伐の普及促進を図りましたが、実績は低位に止まりました。

[生態系や景観に配慮した親水空間等の整備]

(累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
ため池や水路の環境整備 (再掲)	目標	1か所	3か所	→	→	4か所	→	建設課
	実績	3か所	4か所	4か所	*	*	*	
生態系・景観に配慮した河川の改修整備	目標	(82km)	(88km)	(94km)	(100km)	(106km)	(112km)	西三河・知立建設事務所
	実績	(84km)	(92km)	(100km)	*	*	*	
地域住民による川岸への植樹	目標	(32km)	(35km)	(38km)	(41km)	(44km)	(47km)	西三河・知立建設事務所
	実績	(34km)	(35km)	(35km)	*	*	*	

②取り組みの概要

[ため池や水路の環境整備] 前掲(P36)参照

[生態系・景観に配慮した河川の改修整備・地域住民による川岸への植樹]

河川改修時に、河川の特性を生かしつつ、治水との技術的整合などの検討を行い整備を実施しました。

県ホームページにより制度のPRを行いました。植樹は、地域住民、地元市町村の連携のもとに実施しました。

[魚道等の整備]

(累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
魚道等の設置	目標	1か所	→	→	→	→	→	建設課
	実績	1か所	2か所	3か所	*	*	*	

②取り組みの概要

自然生態系に影響を与えないよう、対象魚種の特性に配慮した構造物の整備に努めました。

(4) 水質の保全活動

[干潟などの造成]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
鉄鋼スラグを活用した干潟の造成	目標	(2ha)	(7ha)	(12ha)	(17ha)	(22ha)	(27ha)	水産課
	実績	(0ha)	(0ha)	(0ha)	*	*	*	

②取り組みの概要

鉄鋼スラグによる干潟ができないため、海砂による干潟・浅場造成は6.0ha実施しました。新たな干潟造成材を確保するため矢作ダム堆積砂等の適性試験を行いました。

[集落排水施設の整備]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
集落排水施設の 処理人口	目標	年4万人	—————▶					建設課
	実績	3.51	3.50	3.81	*	*	*	

②取り組みの概要

農村環境の改善と併せて公共用水域の水質を保全するため、農業集落排水施設の整備を推進しました。

[アユ再生プロジェクトの実施]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
アユ漁獲量の 増大	目標	(230t)	(260t)	(300t)	—————▶			水産課
	実績	(189t)	(220t)	(220t)*	*	*	*	

②取り組みの概要

☆は、2006年度の実績です。

アユ漁業再生プログラム実証調査結果に基づき、冷水病対策を基本とした放流プログラムを策定しました。12月に第3回河川のアユ漁業再生シンポジウムを開催しました。

[海・川等の清掃活動の支援]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
漁業者と県民 による海や川 のクリーン アップ活動の 支援(再掲)	目標	年7か所	—————▶					水産課
	実績	7か所	7か所	7か所	*	*	*	
河川や水路の 清掃、除草活 動への参加者 (再掲)	目標	年500人	————▶	年800人	年1,200人	年1,600人	年2,000人	建設課
	実績	512人	473人	739人	*	*	*	

②取り組みの概要

前掲(P21)参照

(5) 環境負荷の低減と資源の循環利用

[家畜排せつ物の適正処理]

(累計)

①目標と実績		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	関係課
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
家畜排せつ物 処理高度化施 設の整備	目標	2か所	6か所	10か所	14か所	18か所	22か所	農政課
	実績	3か所	6か所	8か所	*	*	*	

②取り組みの概要

環境巡回などの指導により吉良町の養豚農家が縦型コンポスト1基を、近代化資金により西尾市の酪農で堆肥舎1棟の合計2か所を整備し、既存と合わせて8か所となりました。

[農産物環境安全推進マニュアルの策定]

(累計)

①目標と実績		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	関係課
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
農産物環境安 全推進マニユ アルの導入 (再掲)	目標	--	--	1産地	3産地	4産地	5産地	普及課
	実績	--	2産地	3産地	*	*	*	

②取り組みの概要

前掲(P21)参照

[エコファーマーの認定]

(累計)

①目標と実績		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	関係課
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
エコファー マーの認定者	目標	304人	369人	434人	499人	564人	631人	普及課
	実績	191人	762人	959人	*	*	*	

②取り組みの概要

環境にやさしい栽培技術の普及の中で、水稻、小麦、施設野菜、露地野菜の農業者197名に対して、エコファーマーの認定を支援しました。

[バイオマスの利活用]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
バイオマスの利活用（稲わら）	目標	年2.6万t	—	—	—	—	→	農政課
	実績	2.6万t	2.6万t	2.6万t	*	*	*	
バイオマスの利活用（食品製造残さ）	目標	(年7万t)	(年7.2万t)	(年7.4万t)	(年7.6万t)	(年7.8万t)	(年8万t)	農政課
	実績	(8.0万t)	(8.0万t)	(8.7万t)	*	*	*	
バイオマスの利活用（せん定枝）	目標	(年1,120t)	(1,480t)	(1,760t)	(2,020t)	(2,280t)	(2,500t)	農政課
	実績	(974t)	(1,204t)	(1,517t)	*	*	*	

②取り組みの概要

コンバインで収穫されるため、ほとんどが細断され、すき込みにより、ほ場に還元され、一部飼料、敷料等に利用されました。

食品製造残さやせん定枝のバイオマス利用を促進をするため、会議・イベントなどの機会を捉えて周知徹底を図りました。

[農業用使用済プラスチックの再生利用の推進]

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
農業用使用済プラスチックの再生利用率	目標	48%	50%	55%	60%	→	→	農政課
	実績	75%	63%	85%	*	*	*	

②取り組みの概要

農業への使用済プラスチックの分別について、機会あるごとに周知を呼びかけ、J Aが計画的に回収し、再生利用の支援をしました。

[菜の花エコプロジェクトの推進]

(累計)

①目標と実績		平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度	関係課
菜の花エコプロジェクトによる栽培面積の拡大	目標	—	1ha	2ha	3ha	4ha	5ha	農政課
	実績	0.2ha	2.2ha	5.9ha	*	*	*	

②取り組みの概要

7市町で菜の花の採油用品種の栽培があり、西尾市では採油用として実施されています。県とし、採油用品種「キザキノナタネ」をプロジェクト推進用として18kg(10a当たり種子量1kg)を無償配付しました。

4 農山漁村における定住の促進

(1) 農山漁村における就業機会の増大

[就業機会の創出]

(観光ルート及び特産品・加工品の開発促進は累計)

①目標と実績		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	関係課
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
「農・山・海の幸づくりルート」(観光ルート)の開発(再掲)	目標	—	1ルート	2ルート	3ルート	4ルート	5ルート	農政課
	実績	—	3ルート	7ルート	*	*	*	
主な産地直売施設の利用者(再掲)	目標	年64万人	—	—	—	—	—	農政課
	実績	71.8万人	69.4万人	75.1万人	*	*	*	
特産品・加工品の開発促進(再掲)	目標	1品目	—	2品目	—	4品目	6品目	普及課
	実績	1品目	1品目	2品目	*	*	*	

②取り組みの概要

[農・山・海の幸づくりルートの開発]

前掲(P18)参照

[主な産地特売施設の利用者]

前掲(P29)参照

[特産品・加工品の開発促進]

前掲(P29)参照

(2) 生活環境の整備

[農山漁村の生活環境整備]

(林道の整備は累計)

①目標と実績		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	関係課
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
集落排水施設の処理人口(再掲)	目標	年4万人	—	—	—	—	—	建設課
	実績	3.51万人	3.5万人	3.81万人	*	*	*	
林道の整備(再掲)	目標	2.4km	4.8km	7.2km	9.8km	12.4km	15km	林務課
	実績	1.0km	6.5km	11.5km	*	*	*	

②取り組みの概要

[集落排水施設の処理人口]

前掲(P39)参照

[林道の整備]

前掲(P27)参照

IV 先進的な取り組み事例

1 「地産地消セッション'07」の実施

— 西三河いいともあいち運動の取り組み —

「西三河いいともあいち運動」をさらに推進し、生産・流通・加工・販売・消費に関わる関係者が、相互に協働連携した地産地消にかかる取り組みを進めていくため、平成18年に「西みかわ地産地消ネット」が設立されました。

今年度は、地産地消についての理解を一般の方に深めていただくため、「西三河地産地消ネット推進会議」において協議を行い、イベント「地産地消セッション'07」を実施しました。

1 「地産地消セッション'07」の実施

平成19年12月11日(火)、碧南市において、公募により参加した一般消費者32名を対象に、特産のにんじんを中心に据え、生産者が「安全・安心」な農産物づくりに取り組んでいる実情を「産地見学」、「収穫体験」、「料理教室」を行うことにより体感し、地産地消に対する理解を深めていただきました。

当日は、碧南市内のにんじんほ場で、生産農家から碧南市自慢のブランド「へきなん美人」の特徴や、「農薬の使用状況」等の説明を受けた後、碧南市農業活性化センター「あおいパーク」でにんじんの収穫体験を行いました。引き続き同センターで碧南市の学校給食メニューの「碧南どんぶり」をメインに、豚汁、にんじんゼリーなど碧南市の特産のにんじんを使った料理づくりに取り組みました。

最後に、地産・地消ネット会員の生産者、量販店と参加者による交流会を開催しました。

2 今後の活動

地産・地消の取組みを、より地域に根ざした主体的な取組みとしていくため、会員相互が連携

・協働をしながら取り組むことができる企画を、ネット会員の意見も踏まえつつ、西三河地域の地産・地消の取組みについての情報発信に努めていきます。



産地見学



料理教室



へきなんどんぶり、にんじんゼリー

2 「楽しく食育講演会」の開催

— あいち食育いきいきプラン～愛知県食育推進計画～の推進 —

望ましい食生活を実践し、生涯にわたって健康でいきいきと暮らすことができるよう、食に関する知識を深め、食を選択する力を高めるため、食育を推進することが求められています。

愛知県では、平成18年11月に「あいち食育いきいきプラン～愛知県食育推進計画～」を作成し、家庭、学校、職場、地域のあらゆる機会や場所において県民一人ひとりの食育への主体的な取組みを促すこととしています。

できるだけ多くの方に食育を推進することの大切さを知っていただくため、平成19年12月8日(土)、西尾市文化会館小ホールにおいて西三河農林水産事務所と西尾市の共催により、「楽しく食育講演会」を開催しました。

当日は、西尾市内外の県民を始め、農業経営士、農村生活アドバイザー、食育推進ボランティア、消費者グループ等約250名が参加しました。

内容は盛り沢山で、みかわ市民生活協同組合が演じる緑黄色野菜の大切さを訴える「エプロンシアター」の上演、ユーモアあふれる健康体操の実演に引き続き、内閣府食育推進会議専門委員の砂田登志子さんの講演が行われました。



「エプロンシアター」



「健康体操」



砂田登志子氏による講演



会場風景

3 家族経営協定の普及拡大への取り組み

— 後継者や女性の能力発揮をめざして —

魅力ある農業経営を目指す目的で「家族経営協定」の締結を推進しました。家族経営協定とは、農業に従事する家族全員が経営目標、役割分担、給料や休日等について、話し合い文書化することです。協定により、家族全員が意欲を高め、能力を十分に発揮する後継者の自立を促すなど成果を上げています。

推進には管内市町農務担当課や農業委員会と連携を取り、重点対象を選定し、集合研修会による啓発や個別巡回による締結の支援を行いました。

その結果、管内において新規に14戸の農家で家族経営協定が締結され、1戸の農家で再締結されました。

関係2市2町（岡崎市、西尾市、一色町、吉良町）では、市町長、農業委員会長、農協組合長、西三河農林水産事務所農業改良普及課長などが立会人となり、協定調印式を開催しました。

締結した農家は、「締結を機会に家族で十分話し合えた事が良かった。」「経営移譲の時期を明確にしたことで後継者のやる気が増した。」などの意見が出されました。

今後も家族経営協定を普及拡大していくために、市町や農業委員会と連携して推進します。



一色町家族経営協定調印式



吉良町家族経営協定調印式

4 水稲不耕起V溝乾田直播による団地栽培の取組

— 地域ぐるみの省力・低コスト水稲栽培 —

碧海地域では、水稲不耕起V溝乾田直播栽培（以下V溝直播）が平成6年に安城市内で始まり導入面積は年々増加し、平成19年には県内V溝直播のほぼ35%に当たる約400haで導入されています。直播栽培による省力・低コストだけではなく、当地域水稲作付品種の50%以上を占めるコシヒカリの倒伏軽減、作業分散が図れるなどの点も農家に高く評価され導入が進んでいます。

基盤整備後初年の地盤が不安定なほ場では代かきや田植え時にトラクタや田植機がはまり込むトラブルが頻繁にあることから、安城農業改良普及課は、平成11年に安城市内の大区画基盤整備地区（西鹿乗工区）において、はまり込む心配のないV溝直播の導入を推進しました。



水稲不耕起V溝直播団地（安城市西鹿乗工区）の大区画ほ場における播種作業

工区役員を中心に地権者の合意形成と栽培の主要作業を担う水田作担い手の組織化を図り、平成12年からV溝直播による10～25haの団地栽培（以下直播団地）が始まりました。工区主導の直播団地は平成17年度で終了しましたが、直播団地の取り組みは地域に定着し、担い手自身による調整や一部集落（上条町）では集落独自の取り組みとして続けられています。

平成19年度には、安城市で新たに3団地、27haで実施されました。

5 西三河農業共済組合の発足

—平成20年4月1日 業務開始—

○農業共済組合等が、今後とも安定的、効率的に共済事業を推進するためには、情勢変化に対応できるものにしたいとの気運が生じ、共済組合等の再編整備計画が策定されました。

その後、この整備計画に沿って何回か協議を重ね平成19年4月25日に発起人会を、また、5月18日に設立準備会を開催しました。

○11月2日、西三河管内の岡崎額田地区広域

事務組合、衣浦東部農業共済事務組合、西尾幡豆
広域連合の3農業共済組合等と豊田三好事務組

合が広域合併し、効率的な農業共済事業の運営と農家経営の安定を図るため、新たに西三河農業共済組合の設立総会を開催しました。

○その後、設立推進スケジュールに沿って、順調に手続きが進み、4農業共済組合等の解散、平成20年1月31日に西三河農業共済組合としての設立認可、さらに農業共済団体として法人格を取得するため設立登記が本所と出張所2カ所で2月8日に完了し、名実ともに西三河農業共済組合が発足しました。

○3月26日、新たに本所となった安城市上条町において、関係者参集のもとに開所式が執り行なわれました。そして、平成20年4月1日から本所と出張所2カ所において、業務が開始されております。

これにより、今後は、組合員の要望に応え得る共済活動の展開と農業共済事業の更なる充実と発展が期待されています。



西三河農業共済組合開所式（安城市）

■ 西三河農業共済組合の概要

1 所在地

本所；安城市上条町経根19番地1

西尾幡豆出張所；幡豆郡吉良町大字岡山字大岩65番地

豊田三好出張所；豊田市小坂本町1丁目51番地

2 事業区域

岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、一色町、吉良町、幡豆町、幸田町、三好町（8市5町）

3 事業の種類

農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設、任意（建物）

4 理事数

20名 組合長理事1名 副組合長理事3名 理事16名

5 職員数

30名

参事1名、課長3名、審査役2名、班長4名 一般職20名

6 「農地・水・環境保全向上対策事業」への取り組み

— 農地・農業用施設・農村環境を守るために —

農地・水・環境保全向上対策事業は、高齢化や混住化などにより、適正な管理が困難になってきている「農地」や「農業用施設」などの良好な保全を行うとともに、農村環境の向上を図る目的で実施される、地域ぐるみでの「共同活動」や「営農活動」を支援するもので、平成19年度から平成23年度までの5ヶ年間で実施しています。

「共同活動」は、集落単位等の一定地域を定め、農家だけでなく地域住民をはじめとする様々な団体等の参画を得て活動組織を作り、きめの細かい施設の点検や草刈りから環境保全活動まで、総合的・一体的に実施されています。

また「営農活動」については、上記の地域において環境保全に向けた減農薬や減化学肥料など先進的な営農活動に取り組む活動組織の支援を行っています。

1 具体的な取り組み

○ 管内の代表的な活動事例紹介



まもり隊によるコスモスの植栽
中村町農地・水・環境まもり隊（岡崎市）



地元小学校によるホタル再生への取り組み
小垣江地区の緑と水を守る会（刈谷市）



子供会による魚の生息調査
和泉町水土里の会（安城市）



子供会によるひまわりの植栽
新田を美しくする会（幸田町）



町内会による景観植物の植栽
自然豊かな新田を育てる会（西尾市）



町内会による花壇づくり
西尾北部・花と水土里の会（西尾市）

7 最新のにんじん等新箱選別ラインが稼動

—トレーサビリティシステムの導入—

平成19年11月30日、碧南市のJAあいち中央碧南営農センターに、にんじん及びサラダたまねぎの新箱選別ラインが完成しました。

新選別ラインは、生産者や出荷日時はもちろん、生産ほ場が特定できるトレーサビリティシステムのほか、異物混入を防ぐ金属探知機の導入により、消費者から一層信頼される産地を目指して、強い農業づくり事業を活用し、総事業費1億3,650万円(国費6,500万円、市費650万円)で整備しました。

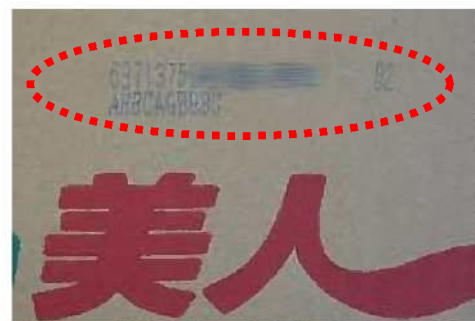
新箱選別ラインは12月5日から稼動し、にんじんは来年3月末までに1万トン、サラダたまねぎは3月下旬から4月中旬までに600トンを出荷する計画で、出荷量・作柄とも平年並みを見込んでいます。

また、新箱選別ラインの整備と合わせて、出荷規格の簡素化や段ボール箱の規格見直しなど出荷コストの削減に取り組んだほか、生産部会組織の再編による産地力の強化や全ほ場の栽培履歴記帳を推進するなど、より高品質で安全・安心な農産物を供給できる体制を整備しました。

これらハード・ソフト両面の取組みにより、産地の一層の振興が期待されています。



稼動状況(碧南市)



トレーサビリティに対応した出荷情報の印刷

8 『良いきゅうりの日』に“西三河のきゅうり”を 地元の学校給食へ寄贈

良いきゅうりの日（4月19日）と食育の日（毎月19日）にちなみ、平成19年4月19日（木）に西三河冬春きゅうり部会が、初めての消費宣伝の試みとして安城市と西尾市の学校給食用に、新鮮なきゅうり761kgを無償で寄贈しました。

西三河地域のきゅうりは主にJAあいち中央とJA西三河で栽培され、「三河みどり」の愛称で親しまれています。その生産者132戸はJAの範囲を越える広域組織として、「西三河冬春きゅうり部会」を組織し、減農薬栽培（いきいき愛知）など安全・安心な「きゅうりづくり」に取り組んでいます。

贈呈されたきゅうりは、両市内の小中学校や幼稚園など76校・園できゅうりのサラダなどとして食べられました。

また、両市内の小学校3校でふれあい給食が実施され、児童達は生産者からきゅうりの説明を受けながらいっしょに楽しく学校給食を食べましたが、児童からは「シャキシャキとして、とてもおいしい。」などと好評でした。

部会では、今後もこの取り組みを続け、地元できゅうりがたくさん生産されていることを子供たちにPRし、食や農に対する関心や理解を深めることで、食育や地産地消を一層推進していきたいとしています。



給食できゅうりの説明をする生産者(安城市)



給食を生産者といっしょに食べる児童(西尾市)